

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【中間会計期間】	第147期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	豊橋鉄道株式会社
【英訳名】	Toyohashi Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊 藤 正 雄
【本店の所在の場所】	豊橋市駅前大通1-46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【最寄りの連絡場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	3,493,808	3,457,292	3,576,354	6,884,924	6,909,004
経常利益 (千円)	402,981	350,625	375,720	611,819	609,006
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	291,974	248,939	248,830	440,551	452,034
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	310,713	256,039	251,030	452,934	456,369
純資産額 (千円)	5,729,910	6,128,171	6,576,409	5,872,132	6,328,499
総資産額 (千円)	14,863,811	14,998,574	15,653,930	15,097,897	15,216,531
1株当たり純資産額 (円)	1,362.48	1,456.90	1,564.59	1,395.58	1,504.55
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	71.03	60.56	60.54	107.18	109.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	39.9	41.0	37.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,010	26,431	467,193	1,224,265	664,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,955	222,474	219,989	748,878	769,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,706	6,800	4,469	336,809	8,670
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	950,256	701,642	1,033,584	904,485	790,850
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	725 (138)	727 (126)	721 (132)	721 (127)	718 (129)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	1,178,102	1,188,087	1,199,688	2,318,782	2,339,351
経常利益 (千円)	222,622	199,824	184,299	234,222	228,159
中間(当期)純利益 (千円)	181,611	174,270	152,522	194,851	198,658
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	4,539,401	4,716,168	4,888,265	4,539,730	4,736,443
総資産額 (千円)	13,270,102	13,175,436	13,593,430	13,610,577	13,422,681
1株当たり純資産額 (円)	1,104.45	1,147.46	1,189.33	1,104.53	1,152.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.18	42.40	37.10	47.40	48.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	35.7	37.1	33.3	35.2
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	191 (5)	194 (7)	196 (6)	189 (6)	189 (7)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
交通事業	614(99)
不動産事業	15(10)
レジャー・サービス事業	51(12)
保守・整備・建設事業	41(11)
合計	721(132)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
交通事業	189 (6)
不動産事業	7 (－)
合計	196 (6)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の概要は次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、消費税増税の影響や世界経済の不確実性など先行きに不透明感が続く状況で推移しました。鉄軌道等においては10月1日の運賃改定による定期券の先買いなどの影響がありました。当社グループにおいては、レジャー・サービス事業、不動産事業が減収となりましたが、交通事業及び保守・整備・建設事業が増収となり、当中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の営業収益は3,576,354千円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は372,220千円（前年同期比6.4%増）となり、経常利益は375,720千円（前年同期比7.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は248,830千円（前年同期比0.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業におきましては、鉄軌道事業では定期収入・定期外収入の増加が寄与し増収となりました。自動車運送事業では観光バス事業における企業輸送の受注などにより増収となりました。タクシー事業につきましては、豊川地区・田原地区の需要減により減収となりました。これらの結果、営業収益は2,907,036千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は270,272千円（前年同期比10.7%増）となりました。

提出会社の運輸営業成績表及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別		単位	当中間連結会計期間 (2019. 4. 1 ~ 2019. 9. 30)	対前年同期増減率 (%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ程		キロ	23.4	0.0
走行キロ	客車	千キロ	1,647	0.5
乗車人員	定期	千人	3,167	3.0
	定期外	千人	2,567	2.3
旅客収入	定期	千円	336,278	3.0
	定期外	千円	481,420	2.3
	計	千円	817,699	2.6
手小荷物及び郵便物収入		千円	1	—
運輸雑収		千円	51,325	2.2
収入合計		千円	869,026	2.6
1日平均収入		千円	4,748	2.6
1日1キロ当たり収入		千円	202	2.6

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2019. 4. 1 ~ 2019. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
鉄軌道事業	869,026	2.6
自動車運送事業	1,608,686	2.5
タクシー事業	495,520	0.1
消去	66,196	—
営業収益計	2,907,036	2.3

不動産事業

不動産事業におきましては、清掃業は増収となりましたが、不動産賃貸事業は修繕負担金の減少などにより減収となりました。営業収益は275,253千円(前年同期比2.9%減)、営業利益は修繕費の増加などにより64,395千円(前年同期比19.6%減)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2019. 4 . 1 ~ 2019. 9 . 30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
不動産賃貸事業	247,175	3.4
清掃業	35,489	2.0
消去	7,411	—
営業収益計	275,253	2.9

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、ホテル事業で近隣に新規ビジネスホテルがオープンしたことなどから稼働率が低下し減収となり、旅行事業でも団体旅行収入が減少し減収となりました。営業収益は285,495千円(前年同期比4.3%減)、営業損失は8,301千円(前中間連結会計期間営業利益1,727千円)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2019. 4 . 1 ~ 2019. 9 . 30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
旅行事業	200,579	0.8
ホテル事業	84,916	11.8
消去	—	—
営業収益計	285,495	4.3

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、自動車整備事業・建設事業がともに増収となりました。営業収益は588,765千円(前年同期比38.0%増)、営業利益は54,003千円(前年同期比86.1%増)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2019. 4. 1 ~ 2019. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
建設事業	290,174	123.1
自動車整備事業	298,978	0.7
消去	387	—
営業収益計	588,765	38.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ242,734千円増加し、1,033,584千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、467,193千円(前年同期比440,762千円増)となりました。これは主に、仕入債務の増減額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、219,989千円(前年同期比2,485千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,469千円(前年同期比2,331千円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については(経営成績等の状況の概要)における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績の分析

営業損益

当中間連結会計期間の営業収益は3,576,354千円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は372,220千円（前年同期比6.4%増）となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については（経営成績等の状況の概要）に記載しております。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前中間連結会計期間に比して1,168千円減少し8,054千円となりました。また、営業外費用は、前中間連結会計期間に比して3,838千円減少し4,554千円となりました。

これらの結果、経常利益は375,720千円（前年同期比7.1%増）となりました。

特別損益及び中間純利益

特別利益は、前中間連結会計期間に比して19,903千円減少し2,600千円となりました。また、特別損失は、前中間連結会計期間に比して1,754千円減少し847千円となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は377,473千円（前年同期比1.8%増）となり、税効果の影響を考慮した後の当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は248,830千円（前年同期比0.0%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

資産の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比して437,399千円増加し15,653,930千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、預け金が増加したことなどによるものであります。

負債の分析

負債合計は、前連結会計年度末に比して189,489千円増加し9,077,520千円となりました。これは主にその他流動負債が増加したことなどによるものであります。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末に比して247,910千円増加し6,576,409千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては（経営成績等の状況の概要）に記載されているとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
交通事業	豊橋鉄道	渥美線建設改良工事	201,133	2019年9月
	豊鉄バス	車両4両	93,628	2019年9月
	豊鉄観光バス	車両2両	75,200	2019年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年 9 月30日	—	4,110	—	200,250	—	132,990

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年 9 月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 - 4	2,151	52.35
鈴木 達 也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴木 茂 雄	愛知県豊橋市	30	0.72
宮 本 智 弘	愛知県田原市	22	0.54
上 村 範 子	愛知県豊橋市	18	0.43
山 本 清 雄	愛知県田原市	15	0.37
溝 口 恵 子	愛知県豊橋市	15	0.36
夏 目 ち づ	愛知県田原市	15	0.36
浅 岡 日出夫	愛知県蒲郡市	15	0.36
杉 浦 暁	愛知県田原市	15	0.36
青 木 和 美	愛知県田原市	15	0.36
計	-	2,388	58.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,080	—	—
総株主の議決権	—	4,110,080	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,035	175,422
受取手形及び売掛金	600,812	762,465
預け金	656,155	904,703
たな卸資産	163,784	178,581
その他	236,461	100,445
貸倒引当金	1,873	1,274
流動資産合計	1,836,374	2,120,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 4,049,015	1, 2, 3 4,149,449
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,382,176	1, 2 1,416,040
土地	2, 3 7,304,877	2, 3 7,344,320
建設仮勘定	183,727	130,521
その他（純額）	1 60,354	1 58,708
有形固定資産合計	12,980,149	13,099,038
無形固定資産		
ソフトウェア	20,833	17,788
施設利用権	17,829	17,488
リース資産	8,343	12,027
無形固定資産合計	47,005	47,303
投資その他の資産		
投資有価証券	98,845	96,161
繰延税金資産	45,204	55,457
その他	220,695	247,370
貸倒引当金	11,741	11,741
投資その他の資産合計	353,003	387,247
固定資産合計	13,380,157	13,533,588
資産合計	15,216,531	15,653,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,200	157,113
短期借入金	3 5,770,000	3 5,770,000
リース債務	2,148	2,947
未払法人税等	74,232	126,103
賞与引当金	107,812	117,799
旅行券等引換引当金	13,486	12,912
預り金	265,136	261,644
整理損失引当金	37,000	30,400
その他	573,936	700,601
流動負債合計	7,000,950	7,179,519
固定負債		
リース債務	6,862	10,042
繰延税金負債	45,446	40,857
再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,598,117
役員退職慰労引当金	45,400	50,038
退職給付に係る負債	42,606	44,857
資産除去債務	32,453	32,476
その他	116,195	121,613
固定負債合計	1,887,080	1,898,000
負債合計	8,888,031	9,077,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	2,785,571	3,034,401
株主資本合計	3,118,811	3,367,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,328	24,266
土地再評価差額金	3,038,691	3,038,691
その他の包括利益累計額合計	3,065,019	3,062,957
非支配株主持分	144,669	145,811
純資産合計	6,328,499	6,576,409
負債純資産合計	15,216,531	15,653,930

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業収益	3,457,292	3,576,354
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	2 2,805,474	2 2,882,741
販売費及び一般管理費	1, 2 302,023	1, 2 321,393
営業費合計	3,107,497	3,204,134
営業利益	349,795	372,220
営業外収益		
受取利息	224	209
受取配当金	4,816	5,659
不動産賃貸料	91	90
業務受託料	232	282
雑収入	3,858	1,814
営業外収益合計	9,222	8,054
営業外費用		
支払利息	3,609	3,565
支払補償費	3,839	965
雑支出	944	24
営業外費用合計	8,392	4,554
経常利益	350,625	375,720
特別利益		
固定資産売却益	3 7,150	3 2,600
移転補償金	14,152	-
補助金収入	4 1,200	-
特別利益合計	22,503	2,600
特別損失		
固定資産除却損	5 1,087	5 443
減損損失	537	404
投資有価証券評価損	977	-
特別損失合計	2,601	847
税金等調整前中間純利益	370,527	377,473
法人税、住民税及び事業税	120,231	138,510
法人税等調整額	2,637	14,128
法人税等合計	117,594	124,381
中間純利益	252,933	253,092
非支配株主に帰属する中間純利益	3,994	4,262
親会社株主に帰属する中間純利益	248,939	248,830

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
中間純利益	252,933	253,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,106	2,062
その他の包括利益合計	3,106	2,062
中間包括利益	256,039	251,030
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	252,045	246,768
非支配株主に係る中間包括利益	3,994	4,262

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	200,250	132,990	2,333,226	2,666,466	30,476	3,039,002	3,069,479	136,186	5,872,132
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			248,939	248,939					248,939
土地再評価差額金の 取崩			311	311					311
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					3,106	311	2,795	3,994	6,789
当中間期変動額合計	-	-	249,250	249,250	3,106	311	2,795	3,994	256,039
当中間期末残高	200,250	132,990	2,582,476	2,915,716	33,582	3,038,691	3,072,274	140,180	6,128,171

当中間連結会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	200,250	132,990	2,785,571	3,118,811	26,328	3,038,691	3,065,019	144,669	6,328,499
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			248,830	248,830					248,830
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2,062	-	2,062	1,142	920
当中間期変動額合計	-	-	248,830	248,830	2,062	-	2,062	1,142	247,910
当中間期末残高	200,250	132,990	3,034,401	3,367,641	24,266	3,038,691	3,062,957	145,811	6,576,409

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	370,527	377,473
減価償却費	289,873	293,574
減損損失	537	404
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	797	599
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	9,014	9,987
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	6,715	4,064
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	1,464	2,251
受取利息及び受取配当金	5,040	5,868
支払利息	3,609	3,565
投資有価証券評価損益（ は益 ）	977	—
固定資産売却益	7,150	2,600
移転補償金	14,152	—
補助金収入	230,329	244,167
固定資産除却損	5,466	2,491
売上債権の増減額（ は増加 ）	51,220	58,495
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	9,208	14,797
仕入債務の増減額（ は減少 ）	411,609	87
未収金の増減額（ は増加 ）	2,866	20,151
未払金の増減額（ は減少 ）	75,572	7,879
その他の資産の増減額（ は増加 ）	7,140	9,712
その他	44,507	49,318
小計	65,824	419,074
利息及び配当金の受取額	5,040	5,868
利息の支払額	3,609	3,566
移転補償金の受取額	14,152	—
補助金の受取額	52,474	141,009
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	107,450	95,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,431	467,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	484,514	372,142
有形固定資産の除却による支出	6,600	7,977
有形固定資産の売却による収入	7,761	2,712
無形固定資産の取得による支出	1,250	6,335
工事負担金等受入による収入	250,886	172,733
投資有価証券の取得による支出	91	93
定期預金の払戻による収入	34,800	24,000
定期預金の預入による支出	22,801	24,201
その他	665	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,474	219,989

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,930	—
非支配株主への配当金の支払額	—	3,120
その他	1,870	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,800	4,469
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	202,843	242,734
現金及び現金同等物の期首残高	904,485	790,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 701,642	¹ 1,033,584

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

豊鉄バス(株)

豊鉄観光バス(株)

豊鉄タクシー(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

○親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

○連結子会社：定率法

但し、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	9,339,887千円	9,538,761千円

2 固定資産のうち取得原価は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,534,735千円	6,528,611千円
自動車事業設備	519,836	489,498
タクシー事業設備	5,100	5,100
計	7,059,671千円	7,023,209千円

3 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
土地	942,175千円(帳簿価額)	942,175千円(帳簿価額)
建物	30,850 (")	29,773 (")
合計	973,025千円(")	971,948千円(")

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
合計	20,000千円	20,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	219,353千円	235,721千円
うち賞与引当金繰入額	11,395	11,714
うち退職給付費用	3,717	5,533
減価償却費	6,968	7,851

2 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	797千円	598千円
賞与引当金繰入額	114,310	117,799
役員退職慰労引当金繰入額	7,675	9,938

3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,150千円	2,600千円
土地	5,999	—
計	7,150千円	2,600千円

4 補助金収入

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
交通事業のうち タクシー事業の受け入れた金額	1,200千円	—千円

5 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	507千円	443千円
機械装置及び運搬具	457	0
その他	122	0
計	1,087千円	443千円

- 6 当中間連結会計期間に係る法人税などの額及び法人税等調整額は、連結会社の当期において予定している圧縮積立金の処理を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	175,582千円	175,422千円
預け金	570,000	904,703
預入期間が3か月を超える定期預金	43,940	46,541
現金及び現金同等物	701,642千円	1,033,584千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、保守・整備・建設事業における自動車整備業システム、及び交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	8,640千円	4,080千円
1年超	5,780	3,740
合計	14,420千円	7,820千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	181,035	181,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	600,812	600,812	—
(3) 預け金	656,155	656,155	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	48,162	48,162	—
資産計	1,486,164	1,486,164	—
(1) 支払手形及び買掛金	157,200	157,200	—
(2) 短期借入金	5,770,000	5,770,000	—
負債計	5,927,200	5,927,200	—

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	175,422	175,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	762,465	762,465	—
(3) 預け金	904,703	904,703	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	45,478	45,478	—
資産計	1,888,068	1,888,068	—
(1) 支払手形及び買掛金	157,113	157,113	—
(2) 短期借入金	5,770,000	5,770,000	—
負債計	5,927,113	5,927,113	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	50,683	50,683

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	48,162	11,570	36,591
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	48,162	11,570	36,591

投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	45,478	11,664	33,814
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	45,478	11,664	33,814

投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	32,375千円	32,453千円
時の経過による調整額	78	22
中間期末(期末)残高	32,453千円	32,476千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,599,889	16,728	3,616,617	3,767,735

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

当連結会計年度の主な増加は、南栄土地ほかを取得したことによるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸、清掃業
- (3) レジャー・サービス事業...ホテル、旅行あつ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

(報告セグメントの変更などに関する事項)

当中間会計期間より、当社の部門変更に合わせて、従来「交通事業」に含まれていた広告・商事事業を「不動産事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・ 整備・ 建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,835,538	207,140	221,224	193,388	3,457,292	—	3,457,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,066	76,427	77,385	233,068	391,946	391,946	—
計	2,840,604	283,567	298,609	426,456	3,849,238	391,946	3,457,292
セグメント利益	244,104	80,190	1,727	29,005	355,027	5,232	349,795
セグメント資産	10,367,213	3,605,842	593,850	562,325	15,129,230	130,656	14,998,574
その他の項目							
減価償却費	254,870	28,998	2,328	3,677	289,873	—	289,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	396,075	5,891	1,250	—	403,216	—	403,216

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,232千円は、セグメント間取引消去額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 130,656千円には、当社の全社資産704,149千円、債権債務相殺652,012千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・ 整備・ 建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,902,107	193,922	206,935	273,389	3,576,354	—	3,576,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,929	81,331	78,560	315,376	480,196	480,196	—
計	2,907,036	275,253	285,495	588,765	4,056,550	480,196	3,576,354
セグメント利益又は セグメント損失()	270,272	64,395	8,301	54,003	380,370	8,150	372,220
セグメント資産	10,602,114	3,636,426	581,437	680,282	15,500,259	153,671	15,653,930
その他の項目							
減価償却費	258,420	29,287	2,263	3,604	293,574	—	293,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,690	47,258	—	2,446	414,394	—	414,394

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 8,150千円は、セグメント間取引消去額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額153,671千円には、当社の全社資産1,042,161千円、債権債務相殺709,752千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	1,504円55銭	1,564円59銭

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	60円56銭	60円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	248,939	248,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	248,939	248,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,161	52,294
未収運賃	10,507	16,060
未収金	153,700	15,132
未収収益	11,876	11,598
短期貸付金	671,925	642,013
預け金	656,155	904,703
たな卸資産	123,043	134,256
その他の流動資産	10,778	18,623
流動資産合計	1,691,150	1,794,683
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	1, 2 6,229,716	1, 2 6,384,235
付帯事業固定資産	1 4,402,621	1 4,390,352
各事業関連固定資産	1 288,988	1 281,995
建設仮勘定	183,726	109,708
投資その他の資産		
投資有価証券	77,705	76,703
関係会社株式	451,062	451,062
その他の投資等	109,451	116,430
貸倒引当金	11,741	11,741
固定資産合計	11,731,531	11,798,746
資産合計	13,422,681	13,593,430

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,336,769	6,251,139
未払金	221,770	217,526
未払費用	26,761	25,760
未払消費税等	3 28,924	3 23,725
未払法人税等	12,100	24,906
前受運賃	50,402	80,056
賞与引当金	38,346	43,659
整理損失引当金	37,000	30,400
その他の流動負債	120,423	194,238
流動負債合計	6,872,497	6,891,413
固定負債		
繰延税金負債	45,035	40,857
再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,598,117
役員退職慰労引当金	19,600	17,671
資産除去債務	30,339	30,348
その他の固定負債	120,648	126,756
固定負債合計	1,813,740	1,813,751
負債合計	8,686,238	8,705,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	170,635	166,354
繰越利益剰余金	1,170,996	1,327,799
利益剰余金合計	1,341,631	1,494,154
株主資本合計	1,674,872	1,827,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,879	22,178
土地再評価差額金	3,038,691	3,038,691
評価・換算差額等合計	3,061,571	3,060,870
純資産合計	4,736,443	4,888,265
負債純資産合計	13,422,681	13,593,430

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	846,963	869,026
営業費	5 795,397	5 842,817
鉄軌道事業営業利益	51,565	26,209
付帯事業営業利益		
営業収益	341,124	330,661
営業費	5 251,749	5 251,676
付帯事業営業利益	89,375	78,985
全事業営業利益	140,940	105,194
営業外収益	1 63,417	1 82,753
営業外費用	2 4,533	2 3,648
経常利益	199,824	184,299
特別利益	3 20,151	-
特別損失	4 1,606	4 443
税引前中間純利益	218,369	183,856
法人税、住民税及び事業税	45,548	35,209
法人税等調整額	1,449	3,875
法人税等合計	44,099	31,334
中間純利益	174,270	152,522

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,250	132,990	132,990	180,344	962,317	1,142,661	1,475,902	24,825	3,039,002	3,063,828	4,539,730
当中間期変動額											
中間純利益					174,270	174,270	174,270				174,270
圧縮積立金の取崩				4,886	4,886	-	-				-
土地再評価差額金の取崩					311	311	311				311
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								2,167	311	1,856	1,856
当中間期変動額合計	-	-	-	4,886	179,468	174,581	174,581	2,167	311	1,856	176,437
当中間期末残高	200,250	132,990	132,990	175,457	1,141,785	1,317,243	1,650,483	26,992	3,038,691	3,065,684	4,716,168

当中間会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,250	132,990	132,990	170,635	1,170,996	1,341,631	1,674,872	22,879	3,038,691	3,061,571	4,736,443
当中間期変動額											
中間純利益					152,522	152,522	152,522				152,522
圧縮積立金の取崩				4,280	4,280	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								700	-	700	700
当中間期変動額合計	-	-	-	4,280	156,803	152,522	152,522	700	-	700	151,822
当中間期末残高	200,250	132,990	132,990	166,354	1,327,799	1,494,154	1,827,395	22,178	3,038,691	3,060,870	4,888,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

(2)少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(3)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 工事負担金などの会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	6,051,514千円	6,171,318千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,534,735千円	6,528,611千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	688千円	640千円
受取配当金	61,461	81,141

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	3,672千円	3,648千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地売却益	5,999千円	—千円
移転補償金	14,152	—

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損	629千円	443千円
投資有価証券評価損	977	—

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	148,752千円	177,213千円
無形固定資産	3,400	5,783

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(2019年 9 月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (2019年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	1,152円39銭	1,189円33銭

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	42円40銭	37円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	174,270	152,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	174,270	152,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第146期（自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日）

2019年 6 月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月19日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 田 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月19日

豊橋鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 田 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。